

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月14日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所（所属部） 東京（市場第一部）
 コード番号 8154
 （URL <http://www.taxan.co.jp/>）
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目26番1号
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 3942-6211
 連結決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1.平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	91,421 (14.0)	2,962 (10.6)	3,052 (21.9)
平成14年9月中間期	80,192 (13.1)	2,678 (23.8)	2,503 (9.8)
平成15年3月期	163,250 (12.1)	5,804 (29.0)	5,489 (6.7)

	中間(当期)純利益	1株(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	1,721 (148.8)	67 71	60 04
平成14年9月中間期	692 (10.6)	28 05	27 18
平成15年3月期	2,285 (19.7)	87 17	85 68

(注) 持分法投資損益 平成15年9月中間期 0百万円 平成14年9月中間期 -百万円
 平成15年3月期 15百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 25,432,537株 平成14年9月中間期 24,675,937株
 平成15年3月期 25,032,465株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	79,060	31,118	39.4	1,224 10
平成14年9月中間期	66,351	28,588	43.1	1,123 22
平成15年3月期	69,772	29,820	42.7	1,167 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 25,421,719株 平成14年9月中間期 25,452,087株
 平成15年3月期 25,446,665株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	892	121	497	9,211
平成14年9月中間期	2,462	811	1,276	9,545
平成15年3月期	713	1,192	2,954	9,052

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2.平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

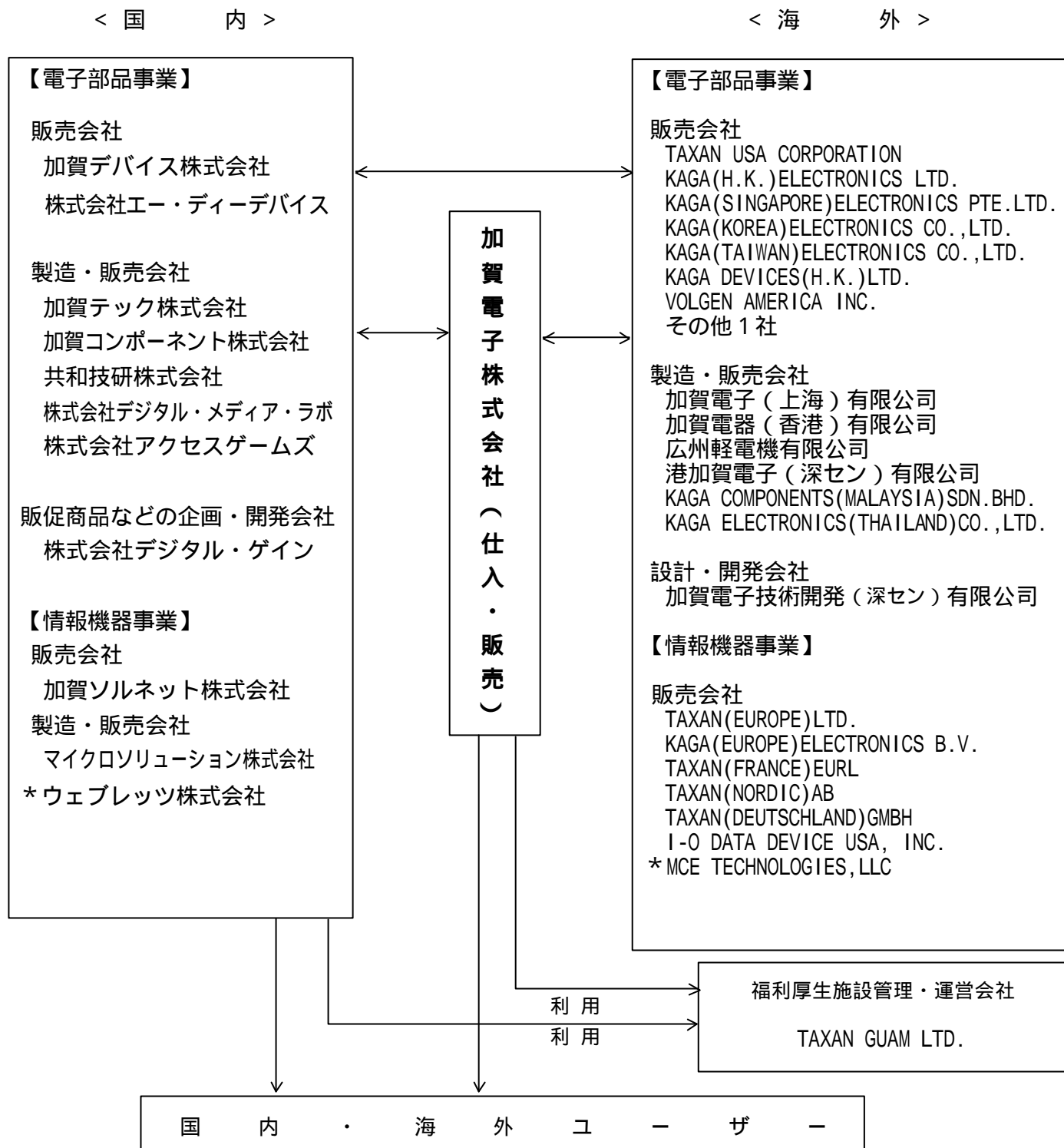
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	190,000	6,200	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 133円 74銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社） 連結子会社 32 社（国内 10 社、海外 22 社）および持分法適用関連会社 2 社（国内 1 社、海外 1 社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

【系統図】



(注) 無印 連結子会社
* 印 持分法適用関連会社

【グループ会社の状況】

連結子会社

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			設備の 賃貸借	
					役員 の 任 兼	資金援助	営業上の取引		
電子部品事業 TAXAN USA CORPORATION (注)1.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	20,250 千米ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	%	名	千円	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注)4.
KAGA(H.K.) ELECTRONICS LTD.	香 港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0		4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注)4.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポール ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0		4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓 国	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0		4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台 湾	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0		4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
TAXAN GUAM LTD.	ア メ リ カ 合 衆 国 グ ア ム 準 州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0		2		当該会社が所有す る建物を当社が福 利厚生目的に賃借	
加賀電子(上海) 有限公司	中 海 国 市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0		4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
VOLGEN AMERICA INC.	ア メ リ カ 合 衆 国 カリフォルニア州	100 千米ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)		0		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注)4.
港加賀電子 (深セン)有限公司	中 広 東 国 省	4,110 千米ドル	電子機器の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)		1		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
加賀電器(香港) 有限公司	香 港	2,550 千香港ドル	電気機器の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)		2		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注)4.
広州軽電機 有限公司	中 広 東 国 省	2,000 千米ドル	電気機器の 製造および販売	51.8 (注)3. (51.8)		0		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN. BHD.	マ レ ー シ ア	3,000 千リンギット	電気機器の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)		1		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
加賀電子技術開発 (深セン)有限公司	中 広 東 国 省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0		4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タ イ 国 サムットプラカーン	20,000千 タイバート	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0 (注)3. (100.0)		2		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	香 港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0		4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注)4.
加賀テック(株)	東京都千代田区	50,000千円	アミューズメント関連 のソフト・ハードの開 発・製造・販売およびO A機器を中心としたリ サイクル事業	100.0		2	880,000	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀デバイス(株)	東京都新宿区	395,200千円	電子部品・電子 機器等の販売	91.0		2	500,000	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀コンポーネント(株) (注)7.	東京都文京区	400,000千円	電気機器の製造 および販売	100.0		4	3,850,849	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借
共和技研(株)	埼玉県和光市	50,000千円	アミューズメント 機器等の開 発・製造	99.3		3	840,000	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物を 賃借
(株)イー・ディー・デバイス	東京都港区	301,200千円	電子部品・電子 機器等の販売	95.0		3	-	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃借
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 (株)デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発	100.0	名 3	千円 163,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)デジタル・メディア・ラボ (注)5.	東京都目黒区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	94.8	3		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
(株)アクセスゲームズ (注)6.	大阪府大阪市	10,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	51.0 (注)3. (51.0)	1		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
その他1社								
情報機器事業 TAXAN(EUROPE) LTD.	イギリス パークシャー	1,300 千英ポンド	電子部品、電子機器・情報機器等の販売	100.0	名 0	千円	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品、電子機器・情報機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN (FRANCE) EURL	フランス パリ	7 千ユーロ	電子部品、電子機器・情報機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN(NORDIC)AB	スウェーデン ストックホルム	100 千スウェーデン クローネ	電子部品、電子機器・情報機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN(DEUTSCHLAND) GMBH	ドイツ エッセ	25 千ユーロ	電子部品、電子機器・情報機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	50.0 (注)3. (50.0)	2		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注)4.
加賀ソルネット(株)	東京都新宿区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	79.6	3		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション(株)	東京都新宿区	50,000千円	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業	100.0	4	250,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 子会社の議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しており、その内訳は次のとおりであります。
- | | | |
|---|-------------------------------------|-----------|
| VOLGEN AMERICA INC. | TAXAN USA CORPORATION | 所有 100.0% |
| I-O DATA DEVICE USA, INC. | TAXAN USA CORPORATION | 所有 50.0% |
| TAXAN(FRANCE)EURL | TAXAN(EUROPE)LTD. | 所有 100.0% |
| TAXAN(NORDIC)AB | TAXAN(EUROPE)LTD. | 所有 100.0% |
| TAXAN(DEUTSCHLAND)GMBH | TAXAN(EUROPE)LTD. | 所有 100.0% |
| 港加賀電子(深セン)有限公司..... | KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. | 所有 100.0% |
| 加賀電器(香港)有限公司 | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 100.0% |
| 広州軽電機有限公司 | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 51.8% |
| KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 100.0% |
| KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. | KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. | 所有 100.0% |
| 株式会社アクセスゲームズ | 株式会社デジタル・メディア・ラボ | 所有 51.0% |
4. TAXAN USA CORPORATIONとVOLGEN AMERICA INC.との間の賃貸借契約であります。
TAXAN USA CORPORATIONとI-O DATA DEVICE USA, INC.との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.とKAGA DEVICES(H.K.)LTD.との間の賃貸借契約であります。
5. 株式会社デジタル・メディア・ラボは平成15年9月に当社が株式を取得し、子会社としたものであります。
6. 株式会社アクセスゲームズは株式会社デジタル・メディア・ラボの子会社であります。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成15年9月30日現在で1,783百万円となっております。

持分法適用関連会社

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			設 備 の 賃 貸 借
					役 員 の 兼 任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	% 40.0	名 1	千円		
ウェブレッツ(株)	東京都港区	10,000千円	映像機器およびその 周辺機器、アプリケ ーションソフトウェア の企画・制作・輸 出入・販売およびレ ンタル業務	30.0	0			

2. 経営方針、経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 経営の基本方針

昨今の変化の激しい環境に機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外において営業拠点の拡充に努めると共に、グループの連携を強め総合力の向上を図り「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社はエレクトロニクスのフィールドのなかで共通理念の基に相互協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

（ キーワードはF・Y・T・
F = フレキシビリティ（世の中の変化に順応していく）
Y = キープヤング（発想と行動力はいつまでも若く）
T = トライ（挑戦し続ける精神）

(2) 利益配分に関する基本方針

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与支給につきましては連結業績を考慮し実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 環境問題への取組み

当社は平成14年5月1日付けにて下記環境方針を決定し、グループ各社共々環境問題へ積極的に取組んでおり、平成14年11月15日に「ISO14001」の認証を取得いたしました。

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお答えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループの属するエレクトロニクス事業分野は今後とも成長が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

過去3期の実績と当期計画

(単位：百万円)

	第33期 (平成13年3月期)		第34期 (平成14年3月期)		第35期 (平成15年3月期)		第36期 (平成16年3月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
売上高	145,000	162,167	174,000	145,580	170,000	163,250	185,000	190,000
前年比成長率	31.8%	37.7%	20.0%	10.2%	2.3%	12.1%	8.8%	16.4%
経常利益	4,500	8,165	7,300	5,144	6,000	5,489	6,400	6,200
当期純利益	2,200	4,093	4,100	1,909	3,200	2,285	3,400	3,400
ROE	9.3%	17.7%	15.1%	7.4%	11.1%	8.1%	10.9%	10.9%

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅あるいは生産拠点の海外進出の加速化等目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ協業にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

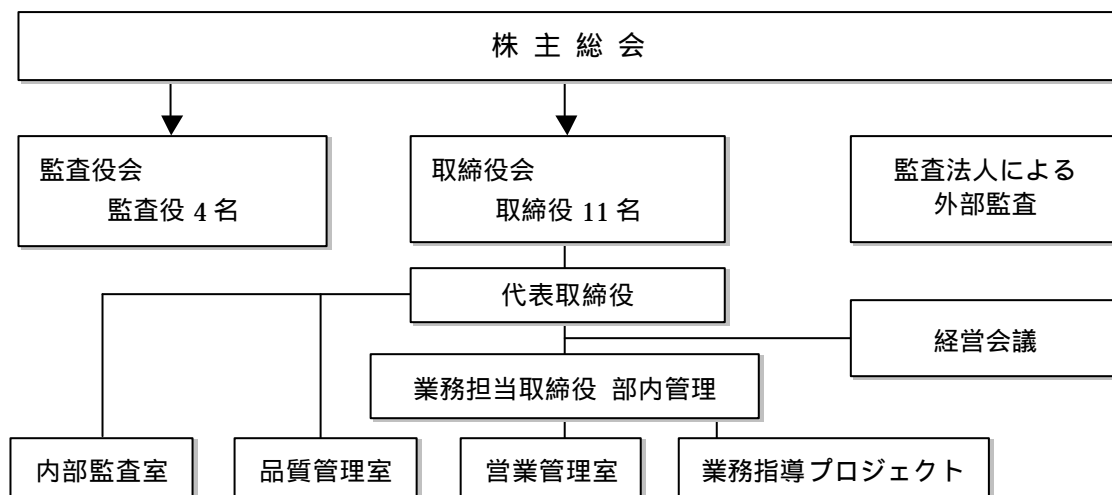
キーワードは3G
GENERAL（あらゆるものを）
GLOBAL（全世界で）
GROUP（グループの総合力を活かして）

(7) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針において記述しましたとおり連結主体の経営を目指しておりますので、今後ともグループの総合力を向上させていくための各社間の協業化、相互支援体制作りを含めた本社機能の整備、改善を図り、業績向上に努力してまいります。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成のため、経営会議を設置し、コーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。



2. タイムリーディスクロージャーを徹底するため、広報スタッフの充実を図っております。
3. グループ企業を含めた内部統制機能強化のため、親会社における営業管理室、品質管理室、内部監査室が相互に連携し活動を行なうと共に、業務指導プロジェクトチームの臨店により随時業務改善指導を行っております。
4. 監査役会機能強化のため、社外監査役1名を含めた4名体制としており、うち2名は常勤監査役として、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。社外監査役につきましても取締役会に積極的に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系および取引関係など利害関係の該当事項はありません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社32社（国内10社、海外22社）と持分法適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。各会社と親会社との関係は1. 企業集団の状況のとおりであります。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当中間期における世界経済は、期初にはイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響などにより、景気の減速感が強かった時期もありましたが、イラク戦争の短期終結やSARSの終息宣言をきっかけに、かかる閉塞感が薄れ、堅調に推移いたしました。

特に、米国経済は設備投資の持ち直しに加え、減税や株価が個人消費を押し上げ、景気回復感が鮮明になってまいりました。

一方、我が国経済は、期前半は株式市場の一部に活況が見られましたが、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく推移いたしました。しかしながら、期後半に入ると米国の回復基調に呼応し、対米輸出の回復と、徹底したリストラや事業再編による企業業績の好転もあり、民間設備投資に動意が見え始め、株価も上昇するなど好材料も出てまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、DVDプレイヤー、デジタルカメラに代表されるデジタルAV機器やカメラ付携帯電話などが急速に活発化する一方、パーソナルコンピュータの出荷台数も3年振りに増加し、半導体をはじめ電子部品の需要も回復基調にあるなど明るい兆しが見えてまいりました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開する一方、新商材や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は91,421百万円（前年同期比14.0%増）、連結経常利益は3,052百万円（前年同期比21.9%増）、中間純利益は1,721百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

なお、子会社や関係会社につきましては、新たにグループ入りした3社を加え国内子会社10社、海外現地法人22社、持分法適用関連会社2社計34社の企業集団となっております。

2. 当期の事業別の売上状況

（単位：百万円）

事業	期 別		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業	63,420	79.1%	74,564	81.6%		
情報機器事業	16,772	20.9%	16,856	18.4%		
計	80,192	100.0%	91,421	100.0%		

* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当期の取扱商品別の売上状況

(単位：百万円)

品名	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
情報機器		18,579	23.2%	18,743	20.5%
EMS		24,077	30.0%	26,767	29.3%
半導体		27,446	34.2%	35,892	39.3%
一般電子部品		6,227	7.8%	6,257	6.8%
その他		3,861	4.8%	3,761	4.1%
計		80,192	100.0%	91,421	100.0%

4. 当期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針の如く、安定かつ継続的な配当維持を図る方針のもと、平成15年9月12日を以って当社設立35周年を迎えたことにより、株主各位の日頃からのご支援に報いるために5円の記念配当を実施させていただき、1株当たりの中間配当は、17円50銭を予定しております。

(2) 通期の業績見通し

下半期におけるわが国経済は、企業の設備投資が増加するなど一部には明るい兆しが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費は抑制基調が続くものと予測されます。また、回復基調にある輸出に影響のある為替の動向が先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルAV機器や携帯電話を中心とした半導体や関連部品等の需要に回復感が見られ、パーソナルコンピュータ市場も回復してきており、先行きビジネスチャンスが拡大されるものと期待しております。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化に努めると共に、連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

連結における通期の業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高		経常利益		当期純利益	
金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減
190,000	16.4%	6,200	12.9%	3,400	48.8%

(3) キャッシュ・フロー

1. 当期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、取引高の増加にともない売上債権、仕入債務が増加しましたが、同時に利益面においても好調を維持したことにより、前連結会計年度に比べ、159百万円（1.8%）増加し、当中間連結会計期間末の残高は9,211百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は892百万円（前年同期は2,462百万円の獲得）となりました。これは主に取引高の増加にともなう売上債権、仕入債務の増加、利益の確保によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は121百万円（前年同期は811百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産および投資有価証券の取得を行う一方で、投資有価証券を売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は497百万円（前年同期は1,276百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済と、当社の317百万円の配当によるものであります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	38.7%	40.7%	43.1%	42.7%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	59.9%	72.1%	45.1%	59.1%
債務償還年数	-	0.87年	-	0.55年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	40.8	103.5	16.3	55.1

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	9,545		9,211		9,052	
受取手形及び売掛金	36,010		48,101		40,627	
有価証券	215		205		171	
棚卸資産	8,883		10,395		9,099	
繰延税金資産	849		298		228	
その他	3,320		2,846		2,799	
貸倒引当金	734		687		409	
流動資産合計	58,089	87.55	70,371	89.01	61,569	88.24
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2 838		788		838	
機械装置及び運搬具	2 650		475		572	
什器備品	2 332		293		309	
土地	366		366		367	
有形固定資産合計	2,189		1,923		2,089	
無形固定資産						
ソフトウェア	236		348		363	
連結調整勘定	418		305		347	
その他	63		73		78	
無形固定資産合計	718		728		789	
投資その他の資産						
投資有価証券	3 1,903		2,252		1,735	
繰延税金資産	346		232		466	
その他	3,607		3,812		3,622	
貸倒引当金	503		259		498	
投資その他の資産合計	5,354		6,037		5,325	
固定資産合計	8,262	12.45	8,689	10.99	8,203	11.76
資産合計	66,351	100.00	79,060	100.00	69,772	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	29,459		37,286		30,210	
短期借入金	3,383		289		392	
未払法人税等	996		1,155		408	
繰延税金負債	2		0		-	
そ の 他	2,332		2,557		2,240	
流動負債合計	36,174	54.52	41,289	52.23	33,251	47.66
固 定 負 債						
転換社債型 新株予約権付社債	-		5,000		5,000	
繰延税金負債	2		-		-	
退職給付引当金	380		416		353	
役員退職慰労引当金	803		790		914	
そ の 他	66		73		71	
固定負債合計	1,254	1.89	6,280	7.94	6,339	9.08
負 債 合 計	37,428	56.41	47,570	60.17	39,591	56.74
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	335	0.50	371	0.47	360	0.52
(資本の部)						
資 本 金	9,633	14.52	9,633	12.18	9,633	13.81
資 本 剰 余 金	11,412	17.20	11,412	14.44	11,412	16.36
利 益 剰 余 金	8,222	12.39	10,799	13.66	9,497	13.61
其他有価証券評価差額金	44	0.07	276	0.35	9	0.01
為替換算調整勘定	634	0.95	954	1.21	722	1.03
自 己 株 式	2	0.00	48	0.06	11	0.02
資 本 合 計	28,588	43.09	31,118	39.36	29,820	42.74
負債、少数株主持分 及び資本合計	66,351	100.00	79,060	100.00	69,772	100.00

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	80,192	100.00	91,421	100.00	163,250	100.00
・ 売 上 原 価	70,152	87.48	81,270	88.90	143,183	87.71
・ 売上総利益	10,040	12.52	10,150	11.10	20,067	12.29
・ 販売費及び一般管理費 1	7,362	9.18	7,188	7.86	14,263	8.74
・ 営業利益	2,678	3.34	2,962	3.24	5,804	3.55
・ 営業外収益						
受取利息	19		18		38	
有価証券評価益	-		39		-	
社債発行差金償却	-		-		125	
その他	228		132		412	
・ 営業外収益合計	247	0.31	190	0.21	575	0.35
・ 営業外費用						
支払利息	23		14		45	
有価証券売却損	-		-		48	
有価証券評価損	49		-		25	
為替差損	225		3		309	
出資持分損益	57		39		124	
社債発行費償却	-		-		192	
その他	66		43		145	
・ 営業外費用合計	422	0.53	101	0.11	890	0.54
・ 経常利益	2,503	3.12	3,052	3.34	5,489	3.36
・ 特別利益						
投資有価証券売却益	-		100		-	
固定資産売却益	-		53		-	
子会社株式売却益	-		-		37	
・ 特別利益合計	-	-	153	0.17	37	0.02
・ 特別損失						
投資有価証券評価損	187		3		633	
商品廃棄損	4		-		-	
商品評価損	85		-		92	
固定資産評価損 2	199		-		162	
貸倒引当金繰入額	76		-		7	
貸倒損失	-		-		227	
役員退職慰労引当金繰入額	77		77		158	
その他	222		1		244	
・ 特別損失合計	854	1.07	83	0.09	1,525	0.93
・ 税金等調整前中間(当期)純利益	1,648	2.05	3,122	3.42	4,001	2.45
・ 法人税、住民税及び事業税	1,071		1,401		1,343	
・ 法人税等調整額	117		16		342	
・ 少数株主利益	953	1.19	1,384	1.52	1,686	1.03
・ 中間(当期)純利益	3	0.00	15	0.02	29	0.02
	692	0.86	1,721	1.88	2,285	1.40

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
.資本剰余金期首残高		-		11,412		-
資本準備金期首残高		10,481		-		10,481
.資本剰余金増加高						
転換社債の転換による新株の発行	930	930	-	-	930	930
.資本剰余金中間期末 (期末)残高		11,412		11,412		11,412
(利益剰余金の部)						
.利益剰余金期首残高		-		9,497		-
連結剰余金期首残高		7,935		-		7,935
.利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	692	692	1,721	1,721	2,285	2,285
.利益剰余金減少高						
配当金	300		318		618	
役員賞与	100		102		100	
自己株式処分差損	4	404	-	420	4	722
.利益剰余金中間期末 (期末)残高		8,222		10,799		9,497

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,648	3,122	4,001
減価償却費等		295	312	632
連結調整勘定償却額		71	71	152
退職給付引当金の増加額(減少額)		12	9	39
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		110	129	221
貸倒引当金の増加額(減少額)		197	134	131
受取利息及び受取配当金		42	33	64
支払利息		23	14	45
有価証券売却益		4	8	-
有価証券売却損		-	-	48
有価証券評価益		-	39	-
有価証券評価損		49	-	25
投資有価証券売却益		-	100	-
投資有価証券売却損		3	-	7
子会社株式売却益		-	-	37
投資有価証券評価損		187	3	633
固定資産売却益		-	53	-
固定資産売却損		19	-	3
固定資産除却損		26	0	27
固定資産評価損		162	-	162
出資持分損益		57	39	124
ゴルフ会員権売却損		-	-	1
ゴルフ会員権評価損		38	1	47
持分変動損失		4	-	4
持分法による投資損失		-	0	15
売上債権の減少額(増加額)		2,173	7,621	2,470
棚卸資産の増加額		1,065	1,211	1,418
仕入債務の増加額(減少額)		557	7,377	200
役員賞与		102	103	102
その他流動資産の減少額		565	418	634
その他流動負債の増加額(減少額)		162	45	308
その他		-	1	-
小 計		3,688	2,254	2,417
前渡金の減少額(増加額)		368	386	30
営業に係る保証金の減少額(増加額)		39	379	38
利息及び配当金の受取額		37	29	63
利息の支払額		23	16	43
法人税等の支払額		911	606	1,791
その他		-	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,462	892	713

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		47	-	49
有価証券の売却による収入		52	13	68
有形固定資産の取得による支出		474	130	584
有形固定資産の売却による収入		65	98	76
無形固定資産の取得による支出		12	17	227
投資有価証券の取得による支出		165	281	350
投資有価証券の売却による収入		120	330	161
新規連結子会社増加による支出		-	30	-
連結子会社株式追加取得による支出		-	-	10
短期貸付金の増加額		64	3	85
短期貸付金の減少額		9	37	353
長期貸付金の増加額		80	-	148
長期貸付金の減少額		-	1	-
その他		213	139	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		811	121	1,192
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入 - 純額		1,607	-	-
短期借入金の返済による支出-純額		-	132	1,386
転換社債の償還による支出		7	-	7
転換社債型新株予約件付社債の 発行による収入		-	-	5,000
自己株式の取得による支出 - 純額		12	37	21
親会社による配当金の支払額		299	317	617
少数株主への配当金の支払額		11	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,276	497	2,954
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		144	114	186
・ 現金及び現金同等物の増減額		2,782	159	2,289
・ 現金及び現金同等物の期首残高		6,763	9,052	6,763
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,545	9,211	9,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 31社</p> <p>主要な連結子会社 TAXAN USA CORPORATION TAXAN (EUROPE) LTD. KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD. 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス</p> <p>KAGA ELECTRONICS(THAILAND) CO.,LTD.、KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V.およびマイクロソリューション株式会社は新規設立出資により当中間連結会計期間中に連結子会社となったものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった加賀マイクロアート株式会社は清算により、当中間連結会計年度中に連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 MCE TECHNOLOGIES,LLC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 32社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>株式会社デジタル・メディア・ラボ、株式会社アクセスゲームズは新規取得により子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 MCE TECHNOLOGIES,LLC. ウェブレッツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 3社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>マイクロソリューション株式会社、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.、KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.およびKAGA DEVICES (H.K.)LTD.は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。</p> <p>なお、加賀マイクロアート株式会社およびコタキエレクトロニクス株式会社は清算のため、株式会社ナグザットは全株式売却により、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 MCE TECHNOLOGIES,LLC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.および加賀電子技術開発(深セン)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 当社、加賀デバイス株式会社およびコタキエレクトロニクス株式会社については次によっております。</p> <p> 個別受注商品 個別法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 当社、加賀デバイス株式会社については次によっております。</p> <p> 個別受注商品 個別法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.および加賀電子技術開発(深セン)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年~47年 機械装置及び運搬具 8年~12年 什器備品 2年~20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債発行差金</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により中間連結会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債発行差金</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 発生時に全額収益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務費用は、5年間に償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務費用は、5年間に償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社および連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引と為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則によっております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用しており ます。これによる当中間連結会計期間の 損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中間連 結貸借対照表の資本の部および中間連結 剰余金計算書については、改正後の中間 連結財務諸表規則により作成してありま す。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 3,000百万円</p> <p>差引額 7,000百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,968百万円</p> <p>3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>4. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 119百万円</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,216百万円</p> <p>3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>4. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 74百万円</p>	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 -百万円</p> <p>差引額 10,000百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,032百万円</p> <p>3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>4. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 77百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産評価損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	114百万円	従業員給与・賞与	2,762百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	建物	5百万円	土地	156百万円	投資その他	37百万円	合計	199百万円	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,716百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	貸倒引当金繰入額	156百万円	従業員給与・賞与	2,716百万円	退職給付費用	184百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産評価損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	61百万円	従業員給与・賞与	5,256百万円	退職給付費用	235百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	建物及び構築物	5百万円	土地	156百万円	合計	162百万円
貸倒引当金繰入額	114百万円																																							
従業員給与・賞与	2,762百万円																																							
退職給付費用	145百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																							
建物	5百万円																																							
土地	156百万円																																							
投資その他	37百万円																																							
合計	199百万円																																							
貸倒引当金繰入額	156百万円																																							
従業員給与・賞与	2,716百万円																																							
退職給付費用	184百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																																							
貸倒引当金繰入額	61百万円																																							
従業員給与・賞与	5,256百万円																																							
退職給付費用	235百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																							
建物及び構築物	5百万円																																							
土地	156百万円																																							
合計	162百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	25	16	8	什器備品	411	247	163	合計	436	264	172	1年内	69百万円	1年超	123百万円	合計	192百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	68百万円	1年超	133百万円	合計	202百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	22	17	5	什器備品	226	115	110	合計	248	132	116	1年内	49百万円	1年超	76百万円	合計	125百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	70百万円	1年超	101百万円	合計	172百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	25	18	6	什器備品	262	135	126	合計	288	154	133	1年内	52百万円	1年超	94百万円	合計	146百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	73百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	66百万円	1年超	111百万円	合計	178百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	25	16	8																																																																																																																	
什器備品	411	247	163																																																																																																																	
合計	436	264	172																																																																																																																	
1年内	69百万円																																																																																																																			
1年超	123百万円																																																																																																																			
合計	192百万円																																																																																																																			
支払リース料	44百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	36百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																			
1年内	68百万円																																																																																																																			
1年超	133百万円																																																																																																																			
合計	202百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	22	17	5																																																																																																																	
什器備品	226	115	110																																																																																																																	
合計	248	132	116																																																																																																																	
1年内	49百万円																																																																																																																			
1年超	76百万円																																																																																																																			
合計	125百万円																																																																																																																			
支払リース料	35百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	30百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																			
1年内	70百万円																																																																																																																			
1年超	101百万円																																																																																																																			
合計	172百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	25	18	6																																																																																																																	
什器備品	262	135	126																																																																																																																	
合計	288	154	133																																																																																																																	
1年内	52百万円																																																																																																																			
1年超	94百万円																																																																																																																			
合計	146百万円																																																																																																																			
支払リース料	86百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	73百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																			
1年内	66百万円																																																																																																																			
1年超	111百万円																																																																																																																			
合計	178百万円																																																																																																																			

4. 有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,219	1,179	40	895	1,495	599	997	1,113	115
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,219	1,179	40	895	1,495	599	997	1,113	115

3 時価のない有価証券の主な内容(上記1.を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	724	756	621

5. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

当社および連結子会社はヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

当社および連結子会社はヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社および連結子会社はヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,462	1,066	682	10,980	80,192	-	80,192
(2)セグメント間の内部売上高	1,826	13	-	3,216	5,056	5,056	-
計	69,289	1,080	682	14,197	85,249	5,056	80,192
営業費用	66,935	1,189	813	13,591	82,529	5,015	77,514
営業利益又は営業損失（ ）	2,354	109	131	606	2,719	41	2,678

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,668	944	211	11,596	91,421	-	91,421
(2)セグメント間の内部売上高	3,879	23	13	2,587	6,503	6,503	-
計	82,547	967	225	14,184	97,925	6,503	91,421
営業費用	80,376	991	306	13,245	94,919	6,460	88,459
営業利益又は営業損失（ ）	2,171	23	80	939	3,006	43	2,962

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,023	2,087	1,107	21,032	163,250	-	163,250
(2)セグメント間の内部売上高	4,503	38	0	5,670	10,213	10,213	-
計	143,527	2,125	1,107	26,702	173,463	10,213	163,250
営業費用	138,561	2,349	1,434	25,190	167,536	10,090	157,446
営業利益又は営業損失（ ）	4,965	223	327	1,512	5,927	123	5,804

(注) 1.国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 ... 米国

(2)欧州 ... イギリス

(3)東アジア ... 香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高	1,017	879	19,136	21,033
連結売上高				80,192
海外売上高の連結売上高に占める割合	1.27%	1.10%	23.86%	26.23%

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高	735	393	24,255	25,384
連結売上高				91,421
海外売上高の連結売上高に占める割合	0.81%	0.43%	26.53%	27.77%

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高	1,996	1,506	38,623	42,126
連結売上高				163,250
海外売上高の連結売上高に占める割合	1.22%	0.92%	23.66%	25.80%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 区分する地域の内訳は次のとおりです。
 (1)北米 ... 米国
 (2)欧州 ... イギリス
 (3)東アジア ... 香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7.1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,123円22銭	1株当たり純資産額 1,224円10銭	1株当たり純資産額 1,167円81銭								
1株当たり中間純利益金額 28円05銭	1株当たり中間純利益金額 67円71銭	1株当たり当期純利益金額 87円17銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 27円18銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 60円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 85円68銭								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,056円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,105円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 76円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円61銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,056円77銭	1株当たり純資産額 1,105円37銭	1株当たり中間純利益金額 26円45銭	1株当たり当期純利益金額 76円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71円09銭		<p>1株当たり純資産額 1,105円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 76円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 71円09銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,056円77銭	1株当たり純資産額 1,105円37銭									
1株当たり中間純利益金額 26円45銭	1株当たり当期純利益金額 76円28銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71円09銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	692	1,721	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	103
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	103
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	692	1,721	2,181
期中平均株式数(千株)	24,675	25,432	25,032
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	0	-	0
普通株式増加数(千株)	790	3,248	433
(うち転換社債)	790	-	433
(うち新株予約権付社債)	-	3,248	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権付社債の残高 5,000百万円 新株予約権の数 5,000個 潜在株式数 3,248千株

8. 受注の状況

(単位：百万円)

品名	受注高			受注残高		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
情報機器	18,448	16,492	39,961	1,326	1,673	3,924
EMS	25,510	27,519	49,186	4,523	4,060	3,308
半導体	28,208	36,971	57,309	4,611	7,077	5,998
一般電子部品	6,304	6,542	13,340	1,391	1,827	1,542
その他	4,452	3,847	9,279	818	1,078	992
合計	82,924	91,373	169,077	12,671	15,717	15,765

9. 本社移転のお知らせ

当社は、平成 15 年 10 月 30 日開催の取締役会において本社を移転することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

- | | |
|----------|--|
| 1. 新所在地 | 文京区本郷 2 丁目 2 - 9 センチュリータワー |
| 2. 移転予定日 | 平成 16 年 3 月中 |
| 3. 移転理由 | 現在各地に点在している当社グループの拠点を 1 つのビルに集約し、グループ間共通業務の集約化および連携強化や情報交換による事業の効率化を図り、更なる事業の拡大を目指してまいります。
なお、移転にともなう発生費用については、下期業績予想に折り込み済みです。 |

以 上